©日本記者クラブ 2020

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



撮影：春名　中（産経新聞社写真報道局）

混迷続く、日本学術会議任命拒否問題

菅義偉首相との会談を終え、記者団の取材に応じる日本学術会議の梶田隆章会長
=10月16日、首相官邸

コロナで上期会見数が3割減 ネット効果で「百人超」会見増加

今年度上期（今年4月から9月まで）の当クラブの事業報告がまとまった。

討論会、記者会見など「プレス関連行事」の数は合計72回となり、前年度同期比で約30％の減少となった。

コロナによる緊急事態宣言で社会全体が一時「休眠」状態になった状況を考えると、「よくこれだけの減少で食い止めた」というのが正直な感想だ。宣言期間中はクラブ施設を閉鎖したが、会見場に記者、会員を入れないオンライン会見に初挑戦し、7週間の閉鎖期間中もコロナをテーマに17回の会見を行い、「ニュースの発信基地」としての機能をなんとか維持した。

今は、参加者数を制限してのリアル会見とオンライン配信の「二刀流」を続けている。

オンラインを含めた参加者数の上位ランキングは、1位「都知事選立候補予定者共同会見」（246人、6・17）、2位「政府コロナ対策専門家会議」（201人、6・24）、3位「自民党総裁選立候補者討論会（176人、9・12）となった。前年度は参加者100人以上の会見は年間9件だったが、今年度は上期の半年だけですでに14件を記録した。オンライン参加の賜物だ。

終わりの見えないコロナ禍だが、知恵を絞って前進したい。

（専務理事　土生修一）

地方発重要ニュースで2会見
静岡「リニア」、北海道「核のごみ」

エネルギー、交通、自然災害などは、地域を超えて関心の高い問題だ。10月は、全国的にも行方が注目されている2件の地方発ニュースの当事者2人が、クラブ会見（10・2）に登場した。

まず、リニア中央新幹線のトンネル工事問題では、静岡県の難波喬司・副知事が登壇した。

リニアモーターカーは、東京―名古屋の予定区間のうち、静岡県内のトンネル工事について同県が難色を示しており、「県内に駅新設がない静岡がごねている」との批判もある。こうした声に対応するため、静岡県庁から、「リニア問題を担当する副知事が日本記者クラブで話をしたい」との申し入れがあり実現した。

全国ニュースでは県が難色を示している原因となっている水問題が詳報される機会が少ないが、国土交通省出身の難波副知事が多数の画像を使って県が求める環境影響評価などを詳しく語った。オンラインも含めた91人の参加者のうち、県外メディアは約6割を占め、大井川の水の県外流出の許容範囲に質問が相次いだ。

もう1件は、高レベル放射性廃棄物（核のごみ）最終処分場選定の文献調査に応募する意向を示した北海道寿都町の片岡春雄町長。

高知県東洋町の応募撤回以降、手を挙げた自治体はなく、片岡町長の応募表明は全国的に注目され、クラブから会見を申し入れ実現した。オンラインも含め109人の参加者があり、さらに会見当日、北海道・神恵内村議会が、応募検討を求める請願を採択したこともあり、町長会見は大きく報道された。

続いて名乗りを上げた神恵内村の高橋昌幸村長の会見は11月13日に予定されている。

地方発の重要ニュースを日本記者クラブから発信する試みをこれからも続けていきたい。

■岸田氏、「次」への意欲みせる

岸田文雄・衆議院議員は、9月の自民党総裁選立候補者討論会に続いて、2カ月連続の登壇となった。

テーマは近著『核兵器のない世界へ』だったが、質疑応答では、来秋の総裁選に向けての今後の身の処し方に質問がとんだ。

「総裁選で2位と分かった瞬間にガッツポーズをしたといわれているが」との質問には、「ガッツポーズの記憶はないので、そうだともそうでないともいえない。ただインパクトは感じた。次につなげようとは思ったとの記憶はある」と「次回」への意欲をみせた。

■コロナ禍で事業収益が激減

日本記者クラブの今年度上期（4月～9月）の決算がまとまった。

それによると、コロナ禍による貸室利用の大幅な減少などにより、事業収益は4355万6000円にとどまった。前年上期の事業収益が2951万6556円だったので、約7分の1に激減した。

会員に対する部屋の貸し出しは、コロナによる緊急事態宣言期間にあたる4月、5月は、施設全体を閉鎖したために貸し出し件数はゼロだった。宣言解除を受けて利用人数を制限して貸し出しを再開したが、元の水準には戻っていない。

クラブ全体の収益のうち、前年度は、約85％が受取会費、約15％が事業収益となっている。

目次

▼会見リポート　4▼8
片岡春雄 北海道寿都町長／秋本真利 衆議院議員／新型コロナ対応・民間臨時調査会／水鳥真美 国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連防災機関長／稲田朋美 衆議院議員／葛西健 WHO西太平洋地域事務局長／ニダル・ヤヒヤー 駐日レバノン大使／岸田文雄 衆議院議員／甘利明 衆議院議員／学術会議任命拒否撤回を求める学者有志

▼記者ゼミ　9

▼ワーキングプレス　10▼12
菅新首相のメディア対応　東京新聞　望月衣塑子
米大統領選取材　「トランプ氏感染」　フジテレビ　瀬島隆太郎
東独育ちメルケル首相の軌跡　毎日新聞社　念佛明奈

▼新・列島報告　大分県・湯布院町　13
コロナ、豪雨にもがく湯平温泉　大分合同新聞社　伊藤友仁

▼被災・防災・減災　最前線　14
千曲川氾濫から1年　信濃毎日新聞社　佐藤勝

▼リレーエッセー　15
元北朝鮮偵察総局エリート工作員　フジテレビ　鴨下ひろみ

▼書いた話書かなかった話　16▼17
20世紀末ジュネーブ　国際交渉取材　山口光

▼マイBOOKマイPR　18▼19

▼写真回廊　22

難波　喬司　静岡県副知事



リニア中央新幹線のトンネル建設に関し静岡県の立場を説明。「大井川水系は慢性的な水不足で、トンネル掘削で水量がさらに減る予測がある。そのうえ、沢枯れ、水質悪化などによる生態系への影響も懸念される。JR東海は科学的根拠に基づく説明をしてほしい」

■10・2（金）記者会見／司会：福田裕昭委員／出席：会場30人、オンライン61人

小松﨑　友子　iNTO代表取締役 観光ブランディングプロデューサー



「入国制限緩和後は台湾、香港からの訪日リピーターが一気に戻る。ウィズコロナ時代、観光業者は団体から個人重視へ観光商品を充実させ、観光地は移動手段の整備などインバウンド再受け入れ準備を」「国内観光とインバウンドの両輪でこそ観光業再生が可能」

■10・6（火）「新型コロナウイルス」㊻／司会：小林伸年委員／出席：会場12人、オンライン35人

アニス・ウッザマン　米ペガサス・テック・ベンチャーズ代表パートナー兼CEO



前回はヒラリー氏に投票。今回は未定。「バイデン氏は政策提示が曖昧で『地下室』に隠れているようだ。指導力も疑問。ビジネス界には一定のトランプ支持がある」「バイデン氏当選なら、世界の人材がシリコンバレーに集まるよう就労ビザ制限廃止を望む」

■10・13（火）「米大統領選の行方」⑦ オンライン登壇／司会：播摩卓士委員／出席：会場15人、オンライン43人

「よみがえる羅城門」発表会見

松浦　晃一郎　「明日の京都　文化遺産プラットフォーム」会長、元ユネスコ事務局長
千　玄室　裏千家前家元
土岐　憲三　立命館大学特別研究フェロー
西園寺　裕夫　（公財）五井平和財団理事長

平安時代、「戦火・疫病から都を守る」とされた羅城門の再建プロジェクトを発表。「コロナで不安が高まっている今こそ、羅城門をよみがえらせ、人々に安らぎを与えたい」（千玄室氏）。「京都の入り口にしたい」（松浦氏）。将来、世界文化遺産の登録を目指す。

■10・20（火）／司会：中村正子委員／出席：会場27人、オンライン38人

コロナ危機下のバランスシート問題への対応に関する政策提言

梅屋　真一郎　野村総研未来創発センター制度戦略研究室長
高田　創　岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長
冨山　和彦　経営共創基盤IGPIグループ会長
小林　信明　長島・大野・常松法律事務所パートナー

コロナ禍で売り上げが激減した飲食など「コロナ７業種」が「過剰債務の罠」にはまれば日本経済低迷へという危機感から、金融事業再生の専門家が救済策をまとめた。融資では不十分で事業者の経営改革、債務調整促進の枠組み強化などを求めた。

■10・23（金）記者会見 各氏オンライン登壇／司会：藤井彰夫委員／出席：会場5人、オンライン47人

下記のゲストの会見リポートは
4～8ページに掲載しています

片岡　春雄　北海道寿都町長

■10・2（金）記者会見 オンライン登壇／司会：斉川誠太郎委員／出席：会場14人、オンライン95人

秋本　真利　衆議院議員（自由民主党）

■10・6（火）「次の10年　若手政治家に問う」⑦／司会：福田裕昭委員／出席：会場11人、オンライン22人

新型コロナ対応・民間臨時調査会

小林　喜光　委員長（三菱ケミカルホールディングス取締役会長、前経済同友会代表幹事）
大田　弘子　委員（政策研究大学院大学特別教授）
笠貫　宏　委員（早稲田大学特命教授）
野村　修也　委員（中央大学法科大学院教授）
塩崎　彰久　共同主査（長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士）
浦島　充佳　共同主査（東京慈恵会医科大学教授）
船橋　洋一　アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長

■10・8（木）記者会見／司会：瀬口晴義委員／出席：会場38人、オンライン62人

水鳥　真美　国連事務総長特別代表（防災担当）兼国連防災機関長

■10・13（火）記者会見 オンライン登壇／司会：村山知博委員／出席：会場3人、オンライン33人

稲田　朋美　衆議院議員（自由民主党）

■10・14（水）記者会見／司会：川戸恵子委員／出席：会場22人、オンライン48人

葛西　健　世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務局長

■10・14（水）記者会見 オンライン登壇／司会：内城喜貴委員／出席：会場7人、オンライン53人

ニダル・ヤヒヤー　駐日レバノン大使

■10・16（金）記者会見／司会：出川展恒委員／通訳：フラート・バンタン、森岡幹予／出席：会場16人、オンライン19人

岸田　文雄　衆議院議員（自由民主党）

■10・21（水）記者会見／司会：伊藤雅之委員／出席：会場39人、オンライン45人

甘利　明　衆議院議員（自由民主党）

■10・22（木）記者会見／司会：播摩卓士委員／出席：会場34人、オンライン82人

学術会議任命拒否撤回を求める学者有志

鈴木　淳　東京大学大学院教授
古川　隆久　日本大学教授
瀬畑　源　龍谷大学准教授（オンライン登壇）

■10・26（月）記者会見／司会：坪井ゆづる委員／出席：会場26人、オンライン58人

片岡　春雄
北海道寿都町長
10月２日

「核のごみ」処分場選定問題 賛否の中、町長は「突き進む姿勢」

原発から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場の選定プロセスに、北海道寿都町が10月９日、応募した。手続きが進めば、同じ日に受け入れを表明した北海道神恵内村とともに国内で初めて選定の調査が始まる自治体となる。

オンライン会見は、応募のちょうど１週間前に開かれた。言葉の端々から、片岡春雄・寿都町長が既に腹を決めていたことがうかがえる。

ふるさと納税と町営の風力発電で歳入を伸ばしてきた実績を踏まえ「環境に優しいまちづくりを進めてきた寿都町だからこそ、核のごみに一石を投じて全国的な議論の輪を広げる」と応募の理由を説明した。



選定プロセスは、①論文などに基づく２年間の「文献調査」②ボーリングを伴う４年間の「概要調査」③地下施設を設ける14年間の「精密調査」と20年に及ぶ。交付金は①で最大20億円、②で最大70億円が得られる（③は未定）。片岡町長は、新型コロナウイルスで打撃を受けた地域経済に不安を抱き、「将来に向けて20億円を有効活用できるよう投資したい」と語った。

反対を明言する鈴木直道・北海道知事に対しては「（北海道電力）泊原発がありながら、核のごみは北海道にいらないという議論そのものが違うのでは。まず勉強しようというのが私の考えだ」と反論した。

人口約２９００人の町内には、応募の賛否を問う住民投票を求める声もあるが「過半数以上の賛成をいただいていると肌で感じる」。応募後は「核のごみを受け入れるかは今、決めるべきではない」としつつ「概要調査まで行くべきだ」と述べた。

神恵内村については「仲間ができてよかったと心底思う」。そのうえで「数十カ所は手を挙げないと安全な所は分からない」と話した。

応募検討を表明してから２カ月。反発の声をよそに、突き進む姿勢は全く変わらなかった。

朝日新聞社北海道報道センター
伊澤　健司

秋本　真利
「次の10年　若手政治家に問う」⑦
衆議院議員（自由民主党）
10月６日

菅氏は「親父」、河野氏は「兄貴」 脱原発・再エネ拡大を熱弁



菅義偉総理の誕生で注目された無派閥・非世襲議員集団「ガネーシャの会」のメンバーで、〝秘密のベール〟に包まれた会の内情を語ってくれる議員として知られるようになった秋本議員だが、今回初めて、自身の考え・政策を聞くことができた。

千葉県富里市で市会議員を２期８年務めた秋本議員が国政に出るきっかけになったのは、河野太郎氏との出会いだった。市議の傍ら通った母校・法政大の大学院で、特別講師として授業した河野氏が出した核燃料サイクルについての問いに完璧に答えたことで、河野氏の目を引き、国会議員になるよう勧められたという。

そして国政に出た秋本氏は、菅氏に「君、法政だね」と声をかけられ、勉強会に参加することになった。これが「偉駄天の会」「ガネーシャの会」へと続く。

秋本議員いわく、菅総理が「政界の親父」で、河野大臣が「政界の兄貴」と、今最も旬な２人に引っ張り上げられた面白い存在だ。

その兄貴分である河野氏に「ひとつ政策を極めたほうがいい」とアドバイスを受けた秋本議員は、大学院で勉強したエネルギー問題に取り組むことに決めたという。自民党では珍しく「脱原発」を掲げ、再生可能エネルギーの拡大を訴えている。

「将来の日本人のためにも再生可能エネルギーは伸ばしていかないといけない」「10年以内に最低でも40％にしたい」と力を込めて語った。

揮毫には「先憂後楽」と記した。「為政者たる者、民より先に憂い、楽な思いは民より後にしろ」と。「安い電気を使えばいいというのではなく、50年後の日本人に感謝してもらえる電源を選択して、普及拡大を図っていきたい」と語った秋本議員。ぜひその思いを忘れずに、改革派、環境派議員としての活躍を期待したい。何かと悪評のほうが目立つ「３回生」の中に、キラリと光る原石を見つけた思いがした。

テレビ朝日政治部長　足立　直紀

新型コロナ対応・民間臨時調査会

コロナ政府対応、民間で初検証
「場当たり的だったが結果良し」

10月８日



左から船橋洋一、浦島充佳、塩崎彰久、小林喜光、大田弘子、笠貫宏、野村修也の各氏

新型コロナウイルスへの政府の対応を検証した「新型コロナ対応・民間臨時調査会」が記者会見した。小林喜光委員長（前経済同友会代表幹事）ら7人の発言は次のように要約できる。国民の評価は低かったが、政府の試行錯誤によって日本は最悪の事態を避けられた。しかし結果オーライで済ましてはならないと。

安倍晋三首相（当時）が新型コロナ対策で成果を上げたと言う「日本モデル」とは何か。これが検証の一貫したテーマである。主要先進国の対策との大きな違いは、法的強制力を伴わない行動自粛要請という点にあったが、法的にできないのだから当然の成り行きといえた。

官邸の司令塔機能も当初、混乱していた。もともとあった「新型インフルエンザ等対策室」は、そのままでは新型コロナに対応できなかった。次々と直面する難局を政府はどう乗り切ったのか。「力技で解決した」や「思い切った法解釈によって対処した」など、委員たちの説明が全てを物語っているように思う。

臨時調査会は安倍首相、菅義偉官房長官（当時）など政府の責任者83人を対象に延べ１０１回の聞き取りをして、４６０ページ余りの調査・検証報告書をまとめた。同書は「結果オーライを引き寄せるのも政治の実力」と評価しつつ、「場当たり的な判断には再現性が保証されず、常に危うさが伴う」と指摘する。

小林委員長は「今後はフォーキャストベースの立案が大事になる。10年先、20年先を科学的に予想して、災厄に備える必要がある」と言う。それを妨げるのは「日本は危機を真正面から議論するのを避ける傾向がある」（野村修也委員）点だろう。

この調査会を組織した民間シンクタンクのアジア・パシフィック・イニシアティブの船橋洋一理事長は「我々は教訓を学ぶことを学ばなければいけない」と述べた。これが調査会の結論でもある。

日本経済新聞出身　森　一夫

水鳥　真美

国連事務総長特別代表（防災担当）兼
国連防災機関長

気候変動は「待ったなしの危機」
日本ブランド「防災」で貢献を

10月13日



地震、津波、噴火、台風など様々な災害に見舞われる日本。日本が災害大国であり、同時に防災大国であることは言をまたないが、その日本は世界からどのように見られているのだろうか。災害を長く取材してきたにもかかわらず、恥ずかしながら意識したことはなかった。「国際防災の日」に会見した水鳥氏によると、世界を回って感じるのは「防災は日本ブランドの一つ」であり、「日本が国際社会で指導力を発揮することを世界は待ち望んでいる」ことだという。

世界の地震の約1割が集中している日本は地質災害の対策は進んでいる。建築基準や宅地のかさ上げなどのハード面に加え、教育や啓蒙活動への取り組みは世界で評価されているという。一方、台風や豪雨で毎年のように犠牲者が出ていることは驚きをもって見られているという。

水鳥氏によると、世界で過去20年間に起きた自然災害のうち、洪水、干ばつなど気候変動に関わるものは約9割に及び、途上国では生存問題に直結する。世界はいま新型コロナウイルス禍にあるが、「気候変動というもう一つの緊急事態下にあることを忘れてはならない」と強調し、これを克服しないと「世界に未曽有の影響を及ぼすことになる」と警鐘を鳴らす。しかし、残念ながら「コロナほどの切迫感がないのが現状」だという。気候変動は国境を閉じても効果はない。水鳥氏は「待ったなしの危機」と表現し、日本の早急な国際貢献を求めた。

「災害ほど人々の生活に大きな爪痕を残し、発展を阻害する現象はない」。水鳥氏は日本の縦割り行政を見直し、省庁の壁を越えて政府全体の課題として防災政策を進めるべきと注文を付ける。さらに、市民団体やメディアからの声も反映すべきとする提言は新鮮だった。日本から世界を見据えた防災、われわれメディアにはどのような役割があるのか、考えるきっかけとしたい。

テレビ朝日報道資料部長　久慈　省平

稲田　朋美
衆議院議員（自由民主党）
10月14日

自民女性議員3割目指す

自民党の保守派論客の一人だ。安倍晋三政権時代は行政改革担当相、自民党政調会長、防衛相など要職を歴任。菅政権誕生で無役に転じながら、その言動が注目されているのは、保守派に似つかわしくないテーマに積極的に取り組んでいるためだ。

昨年3月、党内に選択的夫婦別姓の導入や女性の政界進出の推進を目指して、他の女性議員らと共同で「女性議員飛躍の会」を結成。ジェンダー・ギャップ（男女格差）解消に向けた旗振り役を務める。LGBT（性的少数者）の権利拡大にも意欲的だ。



だが、そうした「変節」ぶりはかなりの反発を受けている。記者会見では「保守派からは、激しいバッシング（攻撃）を受け、右と左が交じり、アイデンティティーが崩壊したかのように言われる」と戸惑いを隠さなかった。

一方で「本当の保守は多様な意見を謙虚に聞くことだ」と指摘。シングルマザーへの税制優遇に、保守派が「伝統的家族を崩壊させる」と批判していることには「未婚の母で子供を産むのは大変なことなのに、なぜ税で支援できないのか。伝統的家族は大切だが、これは憲法14条の『平等』（に合致する）かという問題で、伝統的家族とは全く別の問題だ」と強調した。

選択的夫婦別姓について、かつては反対の立場だったが、現在では一転して選択別姓を支持している。目標としているのは、離婚後や死別後に旧姓に戻すことを定めた現行民法の「復氏」制度の仕組みを結婚時にも適用し、婚前の氏の維持を可能にする制度の実現だ。

政治分野に関しては、日本では女性の議会進出率が10％と先進国で最低水準となっている現状を嘆き、2030年までに同党の国会議員や地方議員に占める女性の割合を3割にすることを目指す。そのために、国政と地方の選挙で候補者の一定割合を女性にする「クオータ制」の導入を執行部に求めている。会見では「強制力のある制度を導入しなければ30年たっても10％の状況は変わらない」と強い危機感をにじませた。

時事通信社解説委員　山田　恵資

葛西　健
WHO西太平洋地域事務局長
10月14日

コロナ誤情報対応に試行錯誤



世界の死者が100万人を上回った新型コロナウイルス感染症。今も欧州を中心に感染者が増えている。会見では「世界のどこかで流行している限り、どの国も安全にならない」「中長期的に協調、連携して闘わなければならない」と繰り返し、強い危機感を示した。

葛西さんは慶応大医学部卒。厚生省（現・厚生労働省）を経て世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務局感染症対策課長などを歴任、2019年2月、同事務局長に就任した。日本を含む37カ国・地域（人口約19億人）の保健行政の司令塔だ。

多様性に富む管内の情勢は、世界の縮図らしい。日本のように先端の治療が受けられる国もあれば、医療体制が脆弱な途上国や島国もある。そもそも感染者が初めて報告されたのは中国・武漢だ。一律ではない政策提言や支援が求められ、発言からは管内での取り組みを世界のモデルにしたいという気概を感じた。

興味深かったのは、WHOが「情報」との向き合い方に腐心していることだ。今は、誰もがSNSなどを通して世界中に情報を発信できる時代だ。また、科学の急速な進歩に伴い、新型コロナに関する新しい知見が次々と発表され、新たなタイプのワクチン開発も進む。

しかし、あふれる情報には誤りも多く、最新の知見が後に修正されることもある。2003年のSARS流行時に対応した葛西さんにとっても、この点は大きな状況変化といい、「誤情報への対応に試行錯誤している。感染症に国境はなく、拡大防止には一人一人の行動が重要だ。ネットで市民が正しい情報にたどりつけるように関係企業と工夫している」と明かした。

秋以降、国内でも再流行やインフルエンザとの同時流行が懸念されている。出席者はWHOへの注文や日本の評価などについて相次いで質問。活発な意見交換が展開された。

毎日新聞社くらし医療部長　田中　泰義

ニダル・ヤヒヤー

駐日レバノン大使

10月16日

大爆発からの復興、難題山積 日本にも支援を求める



レバノンの首都ベイルートの湾港地区で起きた大爆発は世界に衝撃を与えた。あれから2カ月、駐日レバノン大使のニダル・ヤヒヤー氏が会見でまず語ったのは、日本など各国の支援に対する感謝の言葉だった。一方、被害総額が80億ドルともいわれる惨状を前に、より多くの援助が必要とも訴えた。会見では、国を再建する難しさや課題を改めて確認できた。

8月4日の爆発後、大規模な反政府デモが起きた。同10日にディアブ首相（当時）が引責辞任すると、同31日にアディブ駐ドイツ大使が新しい首相に指名された。だが、アディブ氏は組閣を断念し、首相就任を辞退した。会見前日の10月15日には、次の首相指名を話し合う協議が予定されていたが、急きょ延期されていた。

こうした政治的な混乱を招く要因について、ヤヒヤー氏はレバノンの政治制度を挙げ、自ら「ユニーク」と述べた。18の宗教・宗派が共存する同国では、宗派間で主要ポストを分け合う。このため、常に懸念されるのが勢力バランスだという。

ヤヒヤー氏は「イスラム教徒とキリスト教徒がそれぞれ、人口の半数を占めている。こうしたユニークな点を理解してほしい」と語った。

経済や財政は危機的な状況が続く。今年3月にはデフォルト（債務不履行）に陥った。ヤヒヤー氏は「危機の主な理由は、パレスチナ40万人、シリア160万人の難民だ」と主張。日本にも支援を求めた。

1年前の2019年10月17日には、汚職の追放や経済の改革を求める大規模な抗議デモが始まり、ハリリ首相（当時）の辞職につながった。フランスを筆頭とする国際社会がいま、支援の引き換えに求めるのも国政の刷新だが、ハリリ氏が次の首相として有力視される。ヤヒヤー氏は「非常にデリケートな問題だ。国際的に知名度の高いハリリ氏に対する期待感がある」と述べた。

朝日新聞社テヘラン支局長　飯島　健太

岸田　文雄

衆議院議員（自由民主党）

10月21日

「デジタル化は手段」とチクリ



菅政権の誕生で無役になった岸田文雄さんが、2冊目の本『核兵器のない世界へ』を携えて登場した。良くも悪くもけれんみのなさがこの人の持ち味だろう。停滞する核軍縮を動かす構想や菅内閣への注文を、さばさばした表情で語った。

広島出身の政治家として「核軍縮がライフワーク」という岸田さん。非核保有国の批准が進んで来年1月発効が決まった「核兵器禁止条約」の重要性を認めつつも、核保有国が参加しなければ意味がないとして独自のロードマップを提唱する。「核の数、役割、使う動機を同時に引き下げる」ことで核兵器不拡散条約（NPT）など既存の枠組みを核禁条約に結びつけるという構想だ。

菅内閣の看板政策であるデジタル化については「手段であって目的ではない。デジタル化を進めてどんな社会を目指すのか、長期的な視野も必要ではないか」とチクリ。

その心は、まず目指すべき社会像があって、実現の手段としてデジタル化が位置付けられるべきだというものだ。全体像なき実利主義で突き進む菅流政治への批判ないし注文と受け止めるのが自然だろう。

資本主義の在り方についても話が進み、中国型の国家資本主義や資本の論理優先の新自由主義を「幸せに結びつかない」と退ける。そして日本が目指すべきものは「カネより人に優しい資本主義」だとして、格差を是正し、社会全体の利益を底上げする必要性を説いた。

この文脈からデジタル社会が格差の拡大や画一化をもたらす可能性にも触れ、「多様性への配慮」を求めた。根っからのリベラル派だ。

関心を集める学術会議会員の任命拒否については「今までの対応と違うならより丁寧な説明をしないといけない。俯瞰的、総合的な判断ですで済ますのは乱暴ではないか」と言い切った。この発言がほとんど報じられなかったのは残念だ。

毎日新聞社専門編集委員　古賀　攻

甘利　明（衆議院議員（自由民主党））
デジタル改革の「砕氷船」に
10月22日



税制調査会長。デジタル社会推進本部の座長。経済安全保障などを扱う新国際秩序創造戦略本部の座長。自民党の重要ポストを掛け持ちし、政調会長に劣らぬ実権を持つ立ち位置から、3つを貫くキー概念「デジタル改革」の課題と展望を語った。

「これからデジタル改革はすさまじい抵抗という氷山が広がる海に乗り出す。我々、党側は菅義偉内閣を座礁させないよう、先を行く砕氷船として航路を開かねばならない」と宣言した。どんな抵抗が待つのか。まず行政の司令塔として「デジタル庁」を創設するには、腰が引ける縦割り各省の権限と予算をはぎとってでも一元化しなければならない。

次に大変なのは、これまでバラバラに調達してきて「つながらない」各省の情報システムを共通の基盤に乗せること。さらに約1700の自治体もシステムがまちまちなうえ、国・地方間も「つながらない」。「地方自治を制約してでも、法律で国が責任を持って共通のシステムを整備しなければならない」と説いた。

国も地方も「個別最適でやってきた今のシステムを全て廃棄しなければならない」と覚悟を求めた。年末の税制改正や予算編成では「5年後の全体最適のDX（デジタルトランスフォーメーション）へ誘導する投資かどうか厳しく選別しなければいけない。古いシステムへの追加投資はやめる」方針を徹底するという。

経済安保で警鐘を鳴らした一例は、デジタル技術で都市・地域のインフラ運営や生活サービスを高度に効率化する「スマートシティ」で、中国が国際標準化機構（ISO）などに国際規格を提案した動きだ。

「個人情報を官民一体で管理する中国システムが世界標準にされるのは避けねばならない。自由と民主主義、法の支配の価値観を共有する日米欧は連携しなければいけない」と訴えた。先端技術の流出を防ぐ民間企業向けの「セキュリティ・クリアランス」の仕組み作りも提唱した。

日本経済新聞社編集委員　清水　真人

学術会議任命拒否撤回を求める学者有志
「任命拒否決断の文書公開を」
10月26日







日本学術会議が推薦した会員候補6人の任命を、菅首相が拒否した問題が波紋を広げている。この人事の撤回を求めるため、14万人余りの署名を集めた大学教授らが活動の経緯を説明するとともに、改めて事態の収拾を政府側に訴えた。

古川隆久・日本大学教授（右）は会見の冒頭、任命されなかった科学者と旧知の間柄だったことを明かし、「（政府による）異論封じにつながりかねない。何かした方がいいんじゃないかと思った」と心境を語った。

インターネットによる署名活動は、この問題を多くの国民にアピールするために行ったという。10月3日のスタートから2日間で10万筆に達したといい、古川氏は「このニュースに驚いたり、怒ったり、いろんな不安を抱いた方々の受け皿になったんじゃないか」と分析した。

学術会議は、科学者の団体が戦争に協力したことへの反省から、政府機関でありながら、独立して職務を行うと法律で定められている。鈴木淳・東京大学大学院教授（中）は、「学術会議の独立は（会員の）任命が形式的であることで担保されている」として、今回の人事が学術会議の独立性を損なう恐れがあると訴えた。

また、瀬畑源・龍谷大学准教授（左）は政府側が任命拒否を「適法」であると強調する一方、その理由を説明していないことに関し、公文書管理の観点から切り込み、「どうして6人が外されたのか、意思決定に至る公文書が作られていなければ法的におかしい」と主張。「政府はなぜそういう決断をしたのかきちんと文書を公開した上で、信を問うべきだ」と提起した。

菅首相は、学術会議の組織改革に乗り出す意向を示している。改革の成否には、政府が任命拒否に関する説明責任を十分に果たせるかどうかが影響するとみられ、今後の動向に注目が集まる。

読売新聞社科学部　中村　直人

重要になる科学記者の役割



高田　秀重
東京農工大学農学研究院教授
第５回／10月13日／出席：10人

■プラごみが有害物質の運び屋に

環境ホルモンなどの有害化学物質や、プラスチック汚染などの研究で世界的に知られる高田さんが講師を務めた。中心的な課題として取り上げたのは、プラスチックごみなどが壊れてできる微粒子「マイクロプラスチック」が、生物の体内にさまざまな有害化学物質を持ち込む運び屋になるという問題だった。

プラスチックが紫外線によって劣化するのを防ぐための紫外線吸収剤、燃えにくくするための難燃剤などが、生物が粒子を食べることによって体内に取り込まれ、内臓などに移行する実験など最新の成果を紹介しながら、この問題の重要性を解説してくれた。

「既に一部の生物に悪影響が出ている可能性もある」と指摘する高田さんは、石油を原料とするプラスチックの大量消費からの構造的な転換が急務だと訴えた。

共同通信社編集委員　井田　徹治



堀田　康彦
地球環境戦略研究機関プログラムディレクター
第６回／10月28日／出席：会場６人、ネット10人

■プラ問題解決へ生活様式の変化を

資源管理などを研究する堀田氏によると、推計年間約８００万トンのプラスチックが海洋に流出している。原因の約８割は、東南アジアをはじめ、途上国での不適切なごみ管理だ。途上国ではリサイクルも散発的。それに対し日本は、「ごみ収集のモニタリングやデータに基づいた政策打ち出しなどで協力すべき」と主張する。

積極的にリサイクルに取り組んできた日本では、個人の意識改革が迫られる。「プラスチック問題の解決には、ライフスタイルを変える必要がある」。プラスチックを使わない選択をするなど、新たな価値観を持つことが重要だと堀田氏は語る。

７月からはレジ袋の有料化が始まった。プラスチック消費について、個人が向き合う時代が来た。どのようなゴールを定め、行動するか、引き続き取材を通じ、探っていきたい。

日本経済新聞社科学技術部　鈴木　遊哉

土曜記者ゼミ

調査報道④　10・17／会場20人、ネット51人

第１部　市川衛　ＮＨＫチーフディレクター

■医療報道「正しいだけでは不十分」

新型コロナウイルス感染症の話題を避けて通れなくなった今、医療や健康に関わる報道は「正しいだけでは不十分」という市川氏の言葉は肝に銘じたい。いくら書き手がリテラシーを高めても、情報の選び方や伝え方次第では意図が十分に伝わらない。検査や最新の研究事例、子宮頸がんワクチンなど質疑応答で挙がる様々なテーマに、市川氏も悩みを吐露する姿が印象的だった。

第２部　福野泰介　（株）ｉｇｏ創業者

■行政オープンデータの活用と課題

第２部は福野氏が行政オープンデータの活用や課題について紹介した。都道府県別の陽性者数と病床のひっ迫状況を示す「新型コロナウイルス対策ダッシュボード」は、精度や様式がバラバラなデータの扱いに骨を折ったという。現状の改善には利用者側が声を挙げることも重要。「オープンデータをぜひ取材に活用してほしい」という声に、自分ならどのように応えられるかよく考えたい。

日刊工業新聞社編集局第一産業部兼デジタル編集部　国広　伽奈子

WFPがノーベル平和賞に決定



中央が焼家さん（2018年８月24日／ミャンマー／WFP日本事務所提供）

長年、飢餓に苦しむ人々に食料支援をしてきた国連世界食糧計画（ＷＦＰ）が今年のノーベル平和賞に決まった。当クラブ特別賛助会員のＷＦＰ日本事務所で代表を務める焼家（やきや）直絵さんは「コロナ禍での食料と物流の両輪の支援が評価されたと思う。とてもうれしい」と喜びを語った。

受賞の一報は携帯に届いた知人の「おめでとう！」メールだった。「何がおめでとう？」と疑問に思いネットを見て受賞を知った。

焼家さん自身、現場経験が長い。２００１年に入職し、13年から15年にはエボラ出血熱の感染が拡大する西アフリカのシエラレオネで支援活動をした。「腹をくくり現地に残った。そのとき、食料支援は命や希望を届けることができると感じた」「体力的、精神的に厳しいときがあったがＷＦＰにいてよかった」とこれまでの活動を振り返った。（杉本翔一）

◇

焼家さんは11月17日16時30分～17時30分に当クラブで会見予定です。

菅新首相のメディア対応

オフ懇談よりもまず首相会見
問われる取材の透明性、記者の覚悟

望月　衣塑子（東京新聞社会部）

主張に明快さはなく、語彙も豊富ではない。語れるだけの国家観も持ち合わせていない。でも、言いよどむ姿を映像で流されるのは嫌。手元に置いたペーパー頼みで、目線は下向き。不都合な質問には不快な表情を露骨に出し、アゴで報道室長に指示して会見の終了を促す。

のっけからさんざんな評価で恐縮だが、官房長官会見での菅義偉氏の印象を聞かれれば、こんなところだ。加計問題や伊藤詩織さんの告発をきっかけに、私が官房長官会見に出席するようになったのが2017年6月。コロナ禍に伴う人数制限で出席できなくなる今年4月までの約3年間、顔を合わせていたことになる。



首相官邸で記者団の取材に応じる菅首相（10月26日／千代田区／東京新聞提供）

答弁、ぶらさがり対応は苦手？

ネットでは「鉄壁」などと言われていたが、気の利いた切り返しがあるわけでもない。「怪文書みたいなもの」「あなたに答える必要がない」などと、つい本音が出た時には、かえって後始末に手間がかかっていた。だから普段から「指摘はあたらない」「以前言ったとおり」など、答えにもならない応答で「ゴリ押し」してきたのだろう。実際、複数の政治部記者から伝わる評価も「答弁やぶら下がり対応は苦手」というものだった。

その菅氏が総裁候補となり、私も取材する機会を得た。9月2日の立候補会見で「総裁になったときにきちんと番記者の厳しい追及を含めて応じるつもりはあるか」「官僚がつくった答弁書を読み上げるだけでなく、自身の生の言葉でしっかりと会見時間をとって答えるか」などと質問した。菅氏は苦々しい表情で「限られた時間のなかでルールに基づいて記者会見を行っている。早く結論を質問すれば、それだけ時間が浮く」と問題をすり替え、正面から答えなかった。

9月8日の総裁選共同記者会見で、朝日新聞記者が同じ趣旨の質問をした。「首相になった場合、日々のぶら下がりはどう対応するか。会見の定例化は検討しているか」。菅氏の答えは「官房長官が1日2回会見している。閣僚級が会見するのはG7で日本以外は1カ国のみ、しかも30分」と消極的なものだった。これには、フリーランスを含めた多くの記者が「安倍首相時代よりも会見対応がひどくなるのでは」と懸念していたが、それが現実となっている。菅首相の記者会見は就任時の9月16日に30分のみ。ぶら下がり取材は、就任翌日の17日早朝ほか、米大統領や露大統領との電話会談後などで対応しているが、ほとんどが事前通告の質問に1問答える程度で、手元のメモを読み上げ、重ねて聞こうとする記者の問いには答えず立ち去った。

「パンケーキ懇」の感覚に驚き

その一方で、菅首相側は官邸報道室を通じて、番記者との完全オフレコの「パンケーキ懇談会」を持ちかけてきた。安倍晋三政権の終わり頃に、あれだけ首相会見のあり方が問題になっていたにもかかわらず、こんな打診をしてくる感覚にまず驚いた。結局、東京・朝日・京都の3紙は参加しなかった。10月3日のパンケーキ懇は、日本学術会議の任命拒否が発覚した直後。当然、質疑応答はあったはずだが藪の中だ。首相が記者に任命見送りについて述べたのは、懇談会前日のぶら下がりで「法に基づいて適切に対応した結果だ」と歩きながら話しただけ。会見の要請には応じていない。

政権との癒着や談合を疑われないために、取材の透明性の担保についてより神経を使うべき時代になった。オープンな会見が行われていない状態で、いくらオフ懇の意義を唱えても説得力がない。「まず記者会見で説明させる」。問われているのは、記者会に所属する記者たちの姿勢と覚悟だと思う。

もちづき・いそこ▼2000年入社　千葉支局　横浜支局を経て　社会部　出産を機に遊軍に　12年経済部遊軍　16年から社会部遊軍

米大統領選取材

「トランプ感染」で特別態勢
「マスク論議」で二極化加速

瀬島　隆太郎（フジテレビ・ワシントン特派員）

一挙手一投足がこれほど物議を醸したアメリカ大統領が、かつていただろうか。

大統領の新型コロナウイルス「陽性確認」の一報が入ったのは、10月2日未明。オハイオ州での第一回大統領討論会の取材を終え、感染リスクを避けるため、車で8時間の道のりを運転して帰宅した矢先のことだった。

「そら見たことか！　自業自得だよ」

中継対応のため支局に急ぐタクシーの中では、ドライバーが憤っていた。感染自体への批判は、犠牲者への中傷につながることから不謹慎とみる向きもある。しかし、大統領を非難する人は少なくなかった。直前の討論会で、トランプ大統領が「遠く離れたところからでも一目でわかる巨大マスクをしている」とバイデン氏を茶化し、相変わらず感染リスクを過小評価していたからだ。

入院中は、最悪の事態に備え、ニューヨーク支局から応援チームを呼び、退院までの間、支局と病院前に張り付く厳戒態勢を敷いた。3日ぶりにホワイトハウスに戻ったトランプ大統領は、バルコニーでマスクを外し、テレビカメラに向かって、20秒以上にわたり敬礼するパフォーマンスを披露した。

「激戦地からの帰還兵みたい」

「この人、まるで激戦地から帰還した英雄みたいな態度…」

アメリカ人の友人が、こうため息をついたのが、印象的だった。

大統領の感染を受け、結束を強めた人々もいた。

「私は感染していない。それなのに、なぜマスクを外さないんだ？私が感染しているとでも言いたいのか？」

激戦州でインタビュー中、マスクを着用していた私たちに、熱烈なトランプ支持者がこう詰め寄った。マスク着用は政治信条に一切関係がなく、予防策であると説明しても、話は平行線だった。「君たちはリベラルなのか？　メディアは常に嘘をつく。うんざりだ」

両候補のイデオロギーの違いをより鮮明に象徴する「マスク着用」をめぐる二極化は、大統領の感染後に一層加速したと思う。バイデン氏は、演説時の〝小道具〟のごとく、マスクを振りかざしてトランプ大統領の責任を糾弾し、一方のトランプ大統領はマスクなしで大規模集会を強行し続けた。

日本人の私には、正直なところ、国を二分する「マスク論議」は、ピンと来ない部分があったのだが、この時、対立の深さを肌身で感じた。以後の取材では、無用な〝争い〟を避けるため、保守色が濃い地域では目立たぬよう、周りの状況に合わせて、そっとマスクを外すこともあった。



入院中、支持者をサプライズ訪問するトランプ大統領（10月4日／米ワシントン近郊／フジテレビ提供）

出張ごとにPCR検査

「自分の考えと完全に一致しなければ、その候補者のために、わざわざ投票する気はないよ」

2016年の選挙で、トランプ大統領を支持したという工場勤務の白人労働者が、笑いながらこう話していたのが忘れられない。二極化が進む中、多様なバックグラウンドをもつ国民すべてを完全に満足させるのは、不可能だろう。保守、リベラルを問わず。次期大統領にとってこの先も難しいかじ取りが続く。しかし、この幅の広さこそが「自由の国」たるゆえんでもあると思う。歴史的な分断を経て、アメリカがどこに行き着くのか、ウオッチしていきたい。

異例ずくめの大統領選取材、出張先では、感染拡大で飲食店が軒並み閉まり、夜中、屋外のベンチでテイクアウトのピザを食べたこともあった。出張ごとに、PCR検査を受け、スタッフとともに陰性の結果を確認し合った。リスクを承知で取材をともにしてくれたスタッフたちに、この場を借りて感謝と敬意を表したい。（10月26日記）

せじま・りゅうたろう▼2004年入社　トリノ・オリンピック取材　社会部警視庁　政治部自民党　首相官邸　夕方のニュース番組を経て　17年8月から現職

統一から30年

東独育ちメルケル首相の軌跡
いまだ残る深い東西分断

念佛　明奈（毎日新聞社ベルリン特派員）

求心力に陰りが見えていたドイツのメルケル首相（66）の支持率が今年4月、前月比11ポイント増の64％へと急上昇した（独公共放送ＡＲＤ世論調査）。新型コロナウイルス危機への対応が評価された。3月のテレビ演説では、旧東独で育った経験を踏まえ、「移動の自由を苦労して勝ち取った私のような者にとって、こうした制限は絶対に必要な場合にだけ正当化されるのです」と訴え、国内外で話題となった。

一方で、メルケル政権の難民・移民政策を批判して支持を伸ばしてきた右派政党「ドイツのための選択肢（ＡｆＤ）」の支持率は、昨年12月の15％から今年4月は11％に下落（調査会社ユーガブ世論調査）。昨年、旧東独に住む女性支持者（50）から、東西ドイツの統一とともに失業し、新しい西側のシステムについていけず「難民のほうが優遇されていると感じる」とメルケル政権への不満を聞いたばかりだった。統一から今年で30年。東西間の分断はどこかへ行ったのだろうか。

東独で培った真意測る「嗅覚」

１９５４年7月に西独ハンブルクで生まれたメルケル氏は、プロテスタントの牧師だった父の転勤で生後すぐに東独に移住した。

メルケル氏が10代後半までを過ごした独北部テンプリンで、一家と親交のあった元教師の男性（72）に話を聞いた。メルケル氏は東独与党の青年組織・自由ドイツ青年同盟（ＦＤＪ）の活動に参加していたという。彼は「活動に情熱を注いでいたわけではなく、東独の社会主義体制内で平穏に暮らすためでした」と解説した。

参加を拒否すれば進学にも不利に作用する時代。社会科学と違って国家当局の介入がないと思われた物理学を専攻し、研究者の道を選んだ。自由な発言が許されない体制と折り合いながら、機会をうかがう若き日の姿が見える気がした。他者の発言の真意を測る「嗅覚」は旧東独で培われたともいわれる。



ベルリンの壁が崩壊し、西側へとなだれ込む東側市民＝検問所跡地に立つパネルより（2020年9月22日／ベルリン市内／筆者撮影）

転機はベルリンの壁崩壊

転機は35歳でのベルリンの壁崩壊だ。直後に東独の市民運動「民主的出発（ＤＡ）」の扉をたたき、政治家としての第一歩を踏み出す。90年のドイツ統一直後の選挙で、連邦議会議員として初当選。当時のコール首相に見いだされ、環境相、与党・キリスト教民主同盟の幹事長といった要職を歴任し、２００５年に首相に就任する。

普段は慎重だが、世論の変化を察知すれば決断は早く、保守的な党の価値観も気に留めない。日本で東京電力福島第1原発事故が起きると、ドイツでも原発を順次停止する「脱原発」を即座に決断した。

「今、旧東独の人々が抗議活動をすると、すぐにナチスや極右と結びつけられてしまう」。旧東独に今も住むメルケル氏の旧友の医師（66）が取材中、ふと漏らした。首相が属する中道右派・与党キリスト教民主同盟（ＣＤＵ）が、保守から左派寄りへと立ち位置を変えたからだという。「でも彼らも要求に耳を傾けてもらうべき普通の人です。だから僕はメルケル氏の政党には投票しません」

ＡＲＤが今秋実施した世論調査では、旧西独の78％が自分をドイツ人だと感じると答えたのに対し、旧東独では55％にとどまった。分断は、コロナ禍で一時的にかすんだが、今も存在している。そんな気がしている。

東西統一と同時に政治家となったメルケル氏は、21年秋に引退する。あれから30年がたった今、統一ドイツは今も残る分断とともに「メルケル」後を迎えることになる。

ねんぶつ・はるな▼２００４年入社　初任地・盛岡支局から政治部　大阪社会部　外信部を経て　19年4月から現職

新・列島報告50　大分県・湯布院町

コロナ禍で襲った豪雨
復興にもがく湯平温泉

伊藤　友仁
（大分合同新聞社報道部由布支局長）

旅情を誘う石畳と温泉のぬくもり。大分県由布市湯布院町南部に位置する湯平温泉は大正、昭和期に療養温泉の「西の横綱」と称された伝統ある名湯だ。7月7日深夜、記録的な豪雨が襲った。

温泉街を流れる花合野川が増水。共同浴場の砂湯が流出し、川沿いの旅館には土砂や水が入り込んだ。旅館「つるや隠宅」を営んでいた一家4人は車で県道を走行中に川に流され、9月8日までに全員の死亡が確認された。避難中だったとみられている。

同旅館の若旦那は、地域の将来を担う次期リーダーと期待された一人だった。趣味のアニメを生かし、旅館のキャラクター「電脳女将・千鶴」を考案。大分弁で旅館や地域の観光情報を紹介する動画を会員制交流サイト（SNS）に投稿していた。湯平温泉のPRキャラクター「湯平燈華」も手掛け、全国からサブカルチャー愛好家を呼び込んでいた。


共同浴場の砂湯は基礎部分だけを残して流された（8月28日／大分県由布市湯布院町の湯平温泉／大分合同新聞社提供）

■環境整わず「GoTo」不発

豪雨前から温泉街を取り巻く環境は悪化していた。古き良き日本を感じられる景観が人気となり、2017年ごろから大勢の外国人旅行客が押し寄せた。ところが日韓関係の冷え込みで19年夏以降、主力の韓国人客が消え、新型コロナウイルスの感染拡大で今年4～6月はほとんどの旅館が休業状態になった。

「手を打たなければ」。温泉街が豪雨に見舞われる約10時間前、湯平温泉観光協会の幹部らは補助金申請をするため、大分県庁にいた。「川をライトアップしたい」「今秋は毎週末、子ども神楽を開きたい」。活性化策が詰まった書類を持ち込んで県の担当職員に熱心に説明した。「回復に向け、強い気持ちで動き始めた直後だったのに…」。協会幹部らの落胆は大きかった。

豪雨の爪痕は今も深い。3カ月たっても旅館19軒中2軒が再開できずにいる。一家4人を失った「つるや隠宅」は廃業が決まった。河川の護岸や幹線道路の完全復旧もいつになるか分からない。JR久大線は橋りょうの流失などの被害に遭い、温泉街の玄関口・湯平駅は不通区間内にある。

「集客イベントをしたいが、ハード面で温泉街の環境が整っていない。大々的にPRすることが難しい」。協会関係者は政府の観光支援事業「Go To トラベル」を生かし切れない状況に唇をかむ。

■覚悟を決めて取材に対応

「それでも下を向いてはいられない。今できることをして一歩一歩前に進みたい」。協会は復興を図る取り組みを始めた。

この10月も宿泊者に抽選で湯平産の米を贈る恒例の「新米フェア」を展開した。豪雨で亡くなった若旦那が発案し、今年初開催する予定だったコスプレーヤーを温泉街に集めるイベントも「遺志を継ぎたい」と準備を進めている。

湯平温泉に足を運ぶ中で印象に残ったやりとりがある。連載用の取材を終えて麻生幸次・同協会長と雑談をした時だ。「被災状況が伝えられると、風評被害が出るかもしれない。でも報道と距離を置いていては明るい話題も取り上げてもらえない。私たちは何も隠さない」。連日の取材に丁寧に対応していただいていた真意を知った。

新型コロナの収束はまだ見通せない。同温泉街は次第に休日の予約が入り始めてはいるものの、平日の人通りはまばらだ。名物の石畳を大勢の宿泊客が行き交う日常が戻ることを願い、地元に暮らす記者として被災地に寄り添っていきたい。

いとう・ともひと　2008年入社　報道部警察担当　玖珠支局長　報道部大分市政担当を経て　18年から現職

台風19号　千曲川氾濫から1年

被災 防災 減災

最前線⑯

「寄り添えているか」自問の日々
1400人がまだ仮設住まい

佐藤　勝（信濃毎日新聞社報道部）

雲の切れ間に青空がのぞく。10月13日、収穫期を迎えたリンゴ畑を眼下に見る長野市穂保（ほやす）の千曲川堤防に立った。ちょうど1年前、台風19号で堤防が決壊した場所だ。当時、私はここで取材していた。濁流が住宅地に向かい、2階に取り残された住民が不安そうにヘリコプターの救助を待っていた。源流から河口まで総延長367キロの千曲川（信濃川）。この1年、穂保を含む長沼地区で取材を続け、「被災者に寄り添えているか」と自問してきた。

被災直後。急に襲った災害に呆然と泥出しをする住民から「こんな時に取材なんて」と、厳しく言われることが度々あった。それでもある日、ボランティアの依頼の仕方が分からないという一人暮らしの80代の女性を取材し、記事にすると、女性のかつての知り合いらが集まってくれ、片付けが進んだ。少しほっとした気がした。





㊤千曲川の堤防が決壊した長野市穂保の現場（2019年10月13日）
㊦復旧工事が終わった穂保の堤防周辺（2020年10月12日/河川管理者らの承諾を得て小型無人機で撮影/いずれも信濃毎日新聞社提供）

■災害関連死で市に問題提起

雪が舞い始めた冬。全壊の住宅の2階に一人で暮らしている70代の女性に会った。食事はカセットコンロで温めたレトルト食品。被災1カ月後、最愛の夫を亡くしていた。持病を抱えていたのに薬が流失し、被災のショックも重なって…。女性は市に災害関連死を申し出たことを打ち明けてくれた。千曲川氾濫災害で直接の犠牲者は長野市で2人だったが、何度も通って災害関連死が疑われる事例をいち早く報じた。具体的に報じたこともあり、後日、地元の被災者らから「あれだけの災害で犠牲者は2人だけではないと思っていた」との声が寄せられた。

6月、市は女性の夫を災害関連死と認定した。市の発表は、簡単に死亡の経緯を公表しただけだった。市側は「遺族の意向」を理由にしたが、この女性によると、意向の確認は電話で年代、性別をどうするか聞かれただけだった。信濃毎日新聞は女性の了解を得た上で実名とし、死亡の経緯を報じた。10月現在、災害関連死は女性の夫を含め長野県内で10人。「遺族の意向」を理由に詳細な経緯は明らかになっていない。それでは「教訓」が生かされないと問題提起している。

■コロナで復興作業・イベント中止

被災地は新型コロナウイルスの影響を大きく受けた。家屋の片付けといった支援ボランティアを県外から受け入れられなくなり、住民同士の茶話会、復興イベントも軒並み中止に。全壊した自宅を最低限の修繕で暮らし始めた80代の男性は、緊急事態宣言もあって社会から放り出されたような切ない気持ちに襲われる、と嘆いていた。5月の憲法記念日を前にした連載企画の中で、日本国憲法の視点でいえば「平和的生存権」が脅かされている点を指摘した。男性は「自己責任ではなく、憲法で保障された生活が送れていないと気付いた」と語った。

梅雨期の豪雨に見舞われた7月、国はダムと堤防だけによらず、ため池など雨水を一時的にためる施設を活用したり、住宅開発を規制する「流域治水」への方針転換を明らかにした。千曲川と支流の浅川等が流れる長沼一帯も大きく関係する。住民の安全のためとはいえ、再建した家のある地域も、流域治水のための移転対象になり得る。自治組織の役員は「（被災地の）長沼に住むなということか」と憤った。

災害から1年たち、住宅地はあちこちで解体工事が進む。仮設住宅で暮らす長野市内の被災住民は1400人余に上り、復興への歩みはそれぞれ異なる。今後も被災者と共に悩み、被災者だけの問題ではなく地域や国の課題だと感じてもらえるよう取材を続けていきたい。

さとう・まさる▼2005年入社　諏訪支社、松本本社勤務を経て現職　14年の御嶽山噴火災害、16年の軽井沢スキーバス転落事故などを取材

私が会ったあの人

元北朝鮮偵察総局エリート工作員「金王朝の話？　知ろうとするな」

鴨下　ひろみ（フジテレビ）

彼とは2年前、「北朝鮮でかなりの地位にいた脱北者が今、韓国にいる」と知人に紹介され、会うことになった。一見、どこにでもいる「気のいい韓国のおじさん」。それが第一印象だった。だが口を開くとその印象は一変した。

「金正男（金正恩朝鮮労働党委員長の異母兄）暗殺は北朝鮮にとって最も簡単なテロ作戦だった。彼の行動は全て把握していた」

北朝鮮の工作活動について尋ねると、目つきが鋭くなり、威圧感がにじみ出てきた。

もとは朝鮮人民軍傘下の工作機関・偵察総局の幹部で、金委員長に政策を提言する立場にあった。工作員の中でもエリート中のエリートという自負を持つ。米朝首脳会談の段取りを整えた金英哲副委員長ら党高級幹部とも親しかったそうだ。

複数の名前を使い分け、本名がわからない。ここでは親しみを込めて「おじさん」と呼ばせていただく。

■張氏処刑後、粛清恐れ脱北

おじさんは、金委員長が叔父の張成沢氏を処刑（2013年）した後、家族とともに脱北を余儀なくされた。張氏との関係が深く、自身も粛清を恐れていたためだ。

偵察総局幹部の脱北は初めてだった。一部メディアが報じると、韓国国防省や統一省もこれを認めた。しかし、おじさんが韓国メディアの取材に応じることは一切なかった。その理由を尋ねると、「韓国メディアの北朝鮮報道は嘘ばかり。信用できない」とバッサリ切り捨てた。酔えば、韓国批判が止まらない。「韓国の政治はカオスだ。やることなすこと理解できない」



北朝鮮の元偵察総局の幹部で韓国に脱北した「おじさん」（2019年9月／筆者提供）

おじさんは欧州や北京など数カ国に駐在した経験があり、海外生活に慣れている。日本への拒否感はなく、脱北後は家族を連れて何度か日本旅行を楽しみ、日本酒や和食を好むようになっていた。

平壌の特権階級の生活とはどんなものか。〝金王朝〟に関し、我々の知り得ない情報を持っているのではないか。何度も聞き出そうと試みたが、おじさんはそっけなかった。

「あの一族の話は知ろうとするな。知っても他言するな」。守れなければいつ何のきっかけで、失脚するかわからない。それがエリートの鉄則だった。

実は、おじさんは平壌で金正男氏とも何度か会い、酒を飲んだ仲だそうだ。しかし、すぐに付き合いを絶ったという。おじさんの目には金正男氏が、父（金正日総書記）の威光を笠に着たゴロツキのように映ったからだ。

■「工作活動を明かせば殺される」

おじさんは実際にはどのような工作活動に携わったのか。最も聞きたいのはこの点だった。でも口は堅かった。「もし私がそれを明かしたら間違いなく北の工作員に殺されるだろう」

おじさんと話していて感じたのは、北朝鮮のエリート教育が骨の髄まで染みこんでいるということだ。体制の問題点を自覚しながらも、西側諸国の価値観に完全には同調できない。

今年の秋夕（チュソク）（韓国の旧盆）、おじさんは韓国でどう過ごしたのだろうか。

「秋夕や旧正月が一番寂しい。ここには里帰りできる場所も、会える人もいないから」

おじさんが心のよろいを脱ぎ捨て、いつの日か本音を語ってくれるのを心待ちにしている。

（かもした・ひろみ　国際取材部長）

次号は峯岸博さん（日本経済新聞社）にバトンが渡ります。

20世紀末ジュネーブ、国際交渉取材の日々

難民問題、ダボス会議、IOC

山口　光



やまぐち・こう
1944年岩手県生まれ　68年共同通信社入社　政治部　外信部　サイゴン　バンコク　ニューヨーク各特派員　ジュネーブ支局長　98年長野冬季オリンピック日本組織委員会メディア責任者　2002ＦＩＦＡワールドカップ日本組織委員会広報報道局長　2002年から共同通信社 国際局長　経営企画室顧問

冷戦構造の終結と旧ソ連邦の解体そして湾岸戦争、ボスニア・ヘルツェゴビナ内戦など20世紀末に向けて世界の国際秩序が大きな転換期を迎えようとしていた１９９０年代初め、共同通信社のジュネーブ支局長として3年余り取材にあたった。

欧州国連本部があるジュネーブはまた各国の利害がぶつかり合う国際交渉の舞台だった。「ニューヨークの国連が政治的なアピールの場とすればジュネーブは現実の交渉の場だ」といわれていた。実際に、新多角的貿易交渉が大詰めの時期を迎えて日本の米の自由化問題が焦点となっていた関税貿易一般協定（ガット）や世界保健機関（ＷＨＯ）、難民高等弁務官事務所（ＵＮＨＣＲ）などの各国際機関の取材に追われた。

今振り返ると、ジャーナリストというものは本当に歴史の動きの一握りの断面を追いかけその表層をなぞっていたに過ぎないのではないかと思う。しかし、取材現場で、当事者たちが語る言葉を聞きながら歴史の一コマ一コマを記録し伝えていくことがやはり大事な記者の営みなのだ。

◆緒方貞子さんに同行、サラエボへ

そんな中で思い出深いのは、湾岸戦争中の１９９１年2月、イラクで膨大な数のクルド人難民が発生した頃、日本人初の難民高等弁務官に緒方貞子さんが着任したことだった。緒方さんは私が大学生の頃外交史の講義を受けた恩師でもあった。

緒方さんは難民高等弁務官に着任早々、重大な試練に直面。イラク北部での戦闘で迫害を恐れたクルド人の難民１３０万人がイラン国境に、45万人がトルコ国境の山岳地帯に押し寄せたことだ。トルコは国内のクルド人の独立運動に手を焼き、クルド難民の受け入れを拒否、ＵＮＨＣＲとしては、「国内避難民」にどう対処するかを問われた。もともと難民の地位に関する条約は人種、宗教、国籍、政治的意見の違いなどを理由に迫害を受ける恐れがあって、自国の外にいる人々を「難民」と定めている。住んでいるところを追われても自国内にとどまっている場合は条約上の「難民」ではないため、ＵＮＨＣＲの難民保護の本来の任務ではないという問題だった。

緒方さんは組織内の原則論からの反対にもかかわらず「難民と同様の状況にありながら、現状が難民の定義に合わないために不合理な状況が生じているなら、原点に返って人の命を救うことだ。国境を越えていようがいまいが、保護を必要としている人を保護することには変わりない」と、クルド人避難民のイラク国内での保護活動を決断、イラク国内にＵＮＨＣＲの難民キャンプを作った。

もう一つの難題は、旧ユーゴスラビア連邦の解体後の激しい民族対立の中で起きたボスニア・ヘルツェゴビナ内戦での人道支援だった。セルビア系、クロアチア系、イスラム系の３つの民族間の対立が独立をきっかけに激化、激しい内戦が続いた。セルビア人勢力は圧倒的な軍事力でサラエボを包囲、イスラム系を中心とする約40万人のサラエボ市民が銃弾に怯えながら飢えに苦しんでいた。

ＵＮＨＣＲはサラエボ市民のために食料などの人道支援物資の空輸を開始。現場主義を貫いていた緒方さんは92年7月、英空軍機でサラエボを訪問、防弾チョッキ姿で国連軍の装甲兵員輸送車でサラエボ市内に向かい国連の救援活動の様子を自ら視察した。筆者もドイツ空軍機でサラエボ入りしたが、防弾チョッキがないため空港で待機。緒方貞子難民高等弁務官はボスニア指導部やセルビア系住民指導者との会談後、空港で記者会見し「サラエボ以外の多数の難民を抱える地域に救援物資を届けるためには、空輸作戦では不十分で、



1992年7月、防弾チョッキ姿でボスニア・ヘルツェゴビナを視察に訪れた国連難民高等弁務官の緒方貞子さん（サラエボ空港／共同通信社提供）

一日も早く陸路による大規模なトラック輸送体制を確立する必要がある」と強調、その後これを実行した。

緒方さんは、「人間の命を守ることが大事」という価値観から国家主権の枠を超えて、政治や軍事の枠組みにも対応しながら現実的な解決策を模索しなければならないことを深く認識し、国際的な人道支援の場を大きく広げた人だったと思う。

◆ダボスで初代ロシア首相が会見

毎年1月末、雪深いスイスのダボスに世界の政治、経済の指導者たちを集めて開かれる世界経済フォーラムのダボス会議は、その年の世界の課題を浮き彫りにする。90年から93年にかけてのダボス会議の焦点は、冷戦構造終結後の世界の新秩序の在り方やグローバル化の問題だった。

印象に残っているのは、ソ連解体後のロシアからやってきたチェルノムイルジン首相だ。就任直後に参加、外国での初の記者会見でロシア経済が大規模な失業、インフレなどで極めて深刻な事態に直面していることを認め、市場経済への移行推進のため、日米欧の投資受け入れに積極的な姿勢を示した。また日本との北方領土問題に関する質問に対して「ロシア政府内で今後議論する機会を見いだしていくことになる。日本とも協議することになるだろう」と初めて言明した。

南アフリカのネルソン・マンデラ大統領が92年の会議に初参加、国有化政策からの転換と市場経済の導入、海外投資の受け入れを認める姿勢を表明したことも時代の変化を示すものだった。

またそのころのダボス会議では、ソニーの盛田昭夫会長が共同議長を務めて、会議の議論をリードし、多数の日本の指導的経済人や政治家たちがダボス詣でをしていた。92年の竹下登元首相、93年には半年後に非自民政権の首相となった日本新党代表細川護熙氏の参加も注目された。

◆共同がＩＯＣ公認通信社に

ローザンヌの国際オリンピック委員会（ＩＯＣ）本部にはジュネーブから車で何度も通った。当時共同通信社はＩＯＣの公認通信社としての地位を獲得すべく様々な働きかけをしていた。理事会後の記者会見のカバーだけではなく、犬養康彦・共同通信社長のサマランチ会長宛ての書簡を手渡したり、ＩＯＣ広報担当のミシェル・ベルディエさんや、会長側近のフェクルー・キダネ氏と親しい関係を構築することも目的だった。

バルセロナ五輪が開かれた92年８月、犬養社長がサマランチ会長及びゴスパー報道委員会委員長とバルセロナのホテルで会談したとき私は通訳も兼ねて同席。この会談で、共同通信社のＩＯＣ報道委員会への参加の道が開かれ、これまでＡＰ、ロイター、ＡＦＰなど国際通信社が独占していたＩＯＣ公認通信社の一角に共同通信社も加わることになった。ＩＯＣ理事会は94年６月共同通信を98年長野冬季五輪の「オフィシャル・ニューズエージェンシー（五輪公式通信社）」に決定、スポーツ報道の分野で共同が国際通信社として認められた。

その後私は長野五輪組織委員会のメディア責任者兼スポークスパーソンとして活動することになった。取材する立場から、組織委員会の広報報道担当責任者として情報発信する立場への転身だったが、なんとか職責を果たすことができたのも、同僚のサポートとジュネーブ時代に親しくなったＩＯＣ本部の幹部たちの支えがあったからだと思う。

ＩＯＣ本部でサマランチ会長に長野五輪組織委のメディア責任者就任の挨拶をしたとき、サマランチ会長は「オリンピック報道は映像も大切だが、活字メディアが大事な役割を持っている。テレビ報道は競技の放映は別にして通信社などの活字メディアがニュースを報じた後それを追いかける。オリンピックの成功のためには活字メディアのニュース取材を大切にしなければならない」と語った。インターネットがない時代のことだが、ジャーナリズムの原点を理解していた。

サマランチ会長の側近フェクルー・キダネ氏との交流も思い出深い。エチオピア出身の国際スポーツジャーナリストでアフリカなど途上国のオリンピックムーブメントに力を入れていたサマランチ会長の右腕となって活動していた。キダネ氏とは長野五輪のメディア対策の他、環境保護やオリンピック開会中の停戦（エケケイリア）、平和維持への取り組みなどについてニューヨークの国連本部で訴える活動をともに行った。

延期された２０２０東京オリンピック・パラリンピック大会ではオリンピック停戦や平和への働きかけはどうなっているのだろうか？　コロナ禍の中での大規模国際スポーツ大会の実施には大きな困難が伴うと思うが、なんとか成功することを願う。

マイBOOKマイPR

『歪んだ正義 「普通の人」がなぜ過激化するのか』

大治　朋子（毎日新聞社専門記者）

暴力メカニズムを「見える化」

著者はアフガニスタンやエルサレムで紛争地取材を続け、その後2年間休職してイスラエルの大学院やシンクタンクを拠点に「人はなぜ過激化するのか」をテーマに研究。コロナ禍に現れた「自粛警察」からテロリズムにいたるまで、通底する暴力の暴走メカニズムを解き明かし本書で「見える化」した。「自分は絶対に正しい」と思い込むと、人間の凶暴性が牙をむく。詳細な文献情報を併せた「アカデミ・ジャーナリズム」実践の調査報道。



毎日新聞出版
1,760円

『大江健三郎全小説全解説』

尾崎　真理子（読売新聞出身）

もう難解とは言わせません

「若い頃はよく読んだけど」。ならば今こそ再読をお勧めしたい。氏が60年間に書いた小説は戦後日本を生きた人間たちの記録であり、ノーベル賞はここまで時代を背負い、情趣豊かな作家にしか与えられぬと実感されることでしょう。とはいえ『芽むしり仔撃ち』以来の長編30作、中短編66作を読み通すのは至難の業。粗筋と主題を大づかみし、主要批評を網羅した本書で、まず全貌を知るのも一計（レイト）では。「晩年の仕事（ワーク）」も味わい深いです。



講談社
3,850円

『マンガ万歳―画業50年への軌跡』

小松　嘉和（秋田魁新報社東京支社編集部長）

漫画家・矢口高雄さんの半生

「釣りキチ三平」で知られる人気漫画家・矢口高雄さんは今年で画業50年。その節目に合わせた聞き書きで、半生をたどった。雪深い山里に生まれ、30歳で銀行員から漫画家に転身。「幻の怪蛇バチヘビ」で大ヒットし、ツチノコブームの火付け役に。その直後に発表した「釣りキチ三平」は老若男女が心酔する名作となった。まるで漫画のような波瀾万丈のドラマが満載だ。

未完のままお蔵入りとなった「雨沼の鱗剝ぎ」の原画や、矢口さんお気に入りの短編作品も収録。心の奥底にある昭和の原風景を呼び覚ます。



秋田魁新報社
1,430円

『外交回想録　竹下外交・ペルー日本大使公邸占拠事件・朝鮮半島問題』

寺田　輝介（外務省出身）

ペルー事件、ゲリラとの交渉も紹介

本書はオーラル・ヒストリーの手法に基づき、中央大学の服部龍二教授の総括の下、北海学園大学の若月秀和氏、三重大学の庄司貴由氏の協力を得て完成したものである。本書では、筆者の中米局長時代に展開した対中南米政策について触れたが、本書の中核的エピソードは、筆者が直接関与した中南米関係、特にペルー関係であり、在ペルー日本大使公邸占拠事件である。本書を通じて二十数年間伏せておいた筆者とゲリラとの交渉を初めて具体的に紹介することにした次第である。



吉田書店
4,180円

『「高齢ニッポン」をどう捉えるか』

浜田　陽太郎（朝日新聞社編集委員）

社会保障めぐるメディアの在り方

「ああ、そういうの、男の記者でもやるんだ」。主婦の年金問題を追っていた「くらし報道」の現場から、「権力の館」である首相官邸の記者クラブに放り込まれたとき、政府首脳から言われた言葉です。17年前、小泉首相時代のエピソードを盛り込んだ終章のサブタイトルは「社会保障のメディアリテラシー」。勁草書房のサイト内「あとがきたちよみ」コーナーで気前よく（笑）、無料公開しています。



勁草書房
2,420円

『熾火（おきび）　田辺清とエディが紡いだボクシングの絆』

別府　育郎（産経新聞社特別記者）

魅力あふれる男たちの群像劇

ローマ五輪銅メダリストの田辺清はプロに転向し世界王者をノンタイトル戦で破るが、正式挑戦を目前に網膜剥離で視力を失い、無敗のまま引退した。悲運のボクサーと名トレーナーのエディ・タウンゼントの邂逅と失意。そしてエディの没後も彼を慕う田辺やカシアス内藤、村田英次郎、井岡弘樹ら教え子の物語を追った。エディの未亡人がママを務めるスナックのカウンターから見つめ続けた、魅力あふれる男たちの群像劇でもある。



ベースボール・マガジン社
1,760円

『「社会人教授」の大学論』

宮武　久佳（共同通信社出身）

入門「今どきの大学事情」

「日本の大学は大したことない」と世界ランキングが告げる。ガラパゴス・ニッポンでは「大学」も独自

の進化を遂げた。日本で出世する人は「大学で勉強しなかった」ことを自慢する。だから就活学生は学力でなく「コミュ力」を最大の武器にしようとする。しわ寄せが研究者に向かう。「勉強させない国」は研究を軽視する国だ。

解決のヒントは「もっと勉強するんだった」と嘆く社会人にある。会社と大学とを往復する大人、増えてほしい。



青土社
2,200円

『エクソダス　アメリカ国境の狂気と祈り』
壁と移民、国境の狂気の現実

村山　祐介（朝日新聞出身）

そこでは子どもが、妊婦が、故国を追われた人々が、息絶えていく。米・メキシコ国境3200キロに向かう移民たちの命懸けの旅の知られざる現実だ。母国からの「エクソダス」（大量脱出）を迫られた移民たちの足取りを同じ地平で歩き、その源流まで1万5千キロをたどり、18カ国の約300人に取材した大型ノンフィクション。朝日新聞GLOBE掲載の一連のルポルタージュは2019年度ボーン・上田記念国際記者賞を受賞した。



新潮社
1,980円

日本記者クラブ賞・同特別賞の候補をご推薦ください

今年も、日本記者クラブ賞・同特別賞の候補者を募集します。

両賞の候補推薦を募集する案内を今月4日、プレスの基本会員と個人会員全員にお送りしました（メール登録がある方にはメールで、そうでない方には郵送）。

両賞とも、「プロが選ぶベストプロ」に与えられる賞として日本のジャーナリズムの高い水準を示すものであり、当クラブの公益目的事業でもあります。未受賞であれば、以前、推薦された候補を再度、応募されても構いません。

来年1月31日（日）に推薦応募を締め切り（必着）、推薦委員会と選考委員会の2段階で審査。4月の理事会で受賞者が決まり、贈賞式は5月末に行います。

▼日本記者クラブ賞

この賞は、「取材、報道、評論活動を通じて、ジャーナリストとして顕著な業績を挙げ、ジャーナリズムの信用と権威を高めた個人を顕彰するもの」（日本記者クラブ賞規約第2条）です。会員または法人会員社に属する現役ジャーナリスト個人を対象に、個別のスクープではなく、最近数年間の業績を重視して選考します。クラブ会員であれば推薦できます。

創設から45年以上の歴史を持ち、これまで55人が受賞、2020年度の受賞者は、専門記者として科学報道の地平を広げた青野由利・毎日新聞社論説室専門編集委員でした。

▼日本記者クラブ賞特別賞

2012年度に新設され、原則として会員以外のジャーナリズム活動を顕彰しますが、会員社の取材班・番組班などチームとしての業績も該当します。また外国人や故人も対象となります。クラブ会員だけでなく、日本新聞協会ならびに日本民間放送連盟の加盟社に属する方であればどなたでも推薦できます。

2020年度の特別賞は、放送開始から50年を迎えたNNNドキュメント・シリーズが受賞しました。

◇

両賞とも、所定の推薦書に推薦理由（2000字以内）を記入し、参考資料を添えて提出してください。推薦書は、クラブのウェブサイトからダウンロードできます。

詳細は事務局クラブ賞担当の村田（03-3503-2727）へお問い合わせください。

■会議報告

●第417回会報委員会

（10・7　会見場）

11月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、齊藤、曽我部、桑田、中村、迫田、長竹の各委員。

●第510回企画委員会

（10・8　会見場）

今後のゲスト候補について意見交換した。

出席　西村委員長、坪井、村山、磯崎、橋本、猪熊、藤井（彰）、藤井（一）、藤賀、佐々木、森田、杉田、川上、井上、五味、瀬口、宮内、竹田、福田、倉重、川村、内城の各委員。

●第238回施設運営委員会

（10・9　大会議室）

施設の利用人数制限を一部緩和することを決めた。また年末年始の開室期間と貸室利用でのオンライン会議増加に対応するために通信環境を強化することも決定した。7月から9月の貸室の売り上げを事務局が報告した。

出席　皆川委員長、細羽、平松、鈴木、林、有木の各委員。

●第518回会員資格委員会

（10・15　大会議室）

新委員の林敦彦・朝日新聞社ゼネラルマネジャー補佐（旧 山浦一人

氏）、松浦基明・共同通信社編集局次長（旧 高橋茂氏）があいさつした後、11月1日付入退会を審議、理事会に答申した。

出席 田中委員長、林、吉形、松浦、中島、狐野、山本、堀木の各委員。

●第655回理事会（書面）

一、日本記者クラブ賞規約に基づき、2021年度日本記者クラブ賞と同特別賞を実施することを決定した。

一、第22期日本記者クラブ賞推薦委員会委員を左記の個人D会員に委嘱することにした。

加藤千洋（朝日新聞出身＝留任）、今井環（NHK出身＝新任、以下同）、内城喜貴（共同通信出身）、北村節子（読売新聞出身）、実哲也（日本経済新聞出身）、鈴木嘉一（読売新聞出身）、町田幸彦（毎日新聞出身）。

一、会員資格委員会が審議した11月1日付入退会を承認した。

■FPC理事長に前EU大使兒玉さん

（公財）フォーリン・プレスセンターの新理事長に、前EU大使の兒玉和夫氏（67）が就任した。1976年に外務省入省以来、外務報道官、OECD大使などを歴任した。赤阪清隆前理事長は、2012年以来、8年余にわたり理事長を務めた。

新しい個人D会員

上村（かみむら） 貢聖（こうせい）



1979年ニッポン放送入社。アナウンサーとしてオールナイトニッポンなど番組パーソナリティを担当後、記者、制作部ディレクター、報道部長、制作部長、アナウンス室長など。

ニッポン放送法人会員からこの度、個人会員として入会させていただきました。マイク一本で生きてきました。ラジオが大好きです。よろしくお願い申し上げます。

情報発信

■日本医学ジャーナリスト協会10月例会

ウェブ会議システムzoomを使ったオンライン講演会を行った。6月に日本医師会会長に就任した中川俊男氏が、「最近の医療情勢とその課題－新型コロナウイルス感染症対策に向けて」という演題で話した。（10.29　会見場）

■新聞通信調査会10月例会

10月の例会は時事通信社の松山隆政治部長が、「菅政権下の政局展望」をテーマに講演した。（10.30　会見場）

■放送人政治懇話会

テレビ・ラジオ局の現役・OBによる定例の勉強会。10月は杉尾秀哉・立憲民主党機関紙局長（10. 7）、山口泰明・自民党選対委員長（10.14）、下村博文・自民党政調会長（10.21）を招いた。

会報委員から

「なんだか息苦しい」

新聞社を退職して「一線」から離れ、いまは非常勤の業務のほか、時折雑誌などに「社会記事」を執筆する。そんな生活のなか、いまの社会を「なんだか息苦しい」と感じるのは、私だけだろうか。

安倍政権から菅政権に移行したのは9月16日。安倍政権の負の遺産は決着していない。森友・加計学園問題、桜を見る会…。いずれも真実がみえないまま。一般の疑惑ならとっくに解明されていたかもしれない。

森友問題の文書廃棄や改ざんは財務省職員が公務員にあるまじき行為に手を染めたが、国会で佐川宣寿元理財局長は「記録はない」とまで答弁。当時の安倍晋三首相は、なぜか「私や妻が関係していれば首相も国会議員も辞める」と発言した。

加計学園の問題も、首相に不利に働く事実は元首相秘書官の頭から消えてしまった。これらの一連の対応はどこから来るのか。国民の多くは、官僚だけに責任があるとは思っていない。

7年8カ月、安倍政権を支えて「陰の権力者」とまで言われた菅義偉官房長官（当時）。今回はあれよあれよという間に、5つの派閥が「次期首相は菅氏」で一致し、不思議な雪崩現象。結局、茶番劇の総裁選を経て、菅政権が誕生。そのまま引き継いだ。

前政権では安保法案の強引な採決、検察法改正の動きなど不可解なことが続いた。そして今度は日本学術会議の会員任命拒否問題が浮上した。これもリーダーの思惑が見え隠れする。一体この国はどこに向かっているのか。国際課題の方向性、コロナ禍の社会づくりも、今後の大きなテーマになるだろう。

適正な手続きと真摯な議論があってはじめて成立するのが民主主義である。その土台が今むしばまれつつある。日本社会は、危うく、そしてきわどい地点にさしかかっているように思える。メディアの監視は欠かせない。

中日新聞（東京新聞）出身
長竹　孝夫

レストラン ＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 霜月懐石（11/30まで）

前菜：菊花酢浸し、鱧の子ゼリー寄せなど お椀：落ち鱧真薯など 造り：鮪、鯛、甘海老 焼物：秋鮭信州焼き、菊花蕪など 煮物：天王寺蕪 干し貝柱餡掛けなど 揚物：海老和蘭揚げ、栗初霜揚げなど 食事：茶蕎麦 水菓子：季節の果物（5,500円）

（板長：内海圭史）

洋食 季節のおすすめコース（11/30まで）

平目のマリネ サラダ仕立て 柚子ドレッシング、ほうれん草のクリームスープ、鹿肉のソテーローズマリー香る赤ワインソース、柿とバニラアイス バルサミコソース、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナー（土曜日はランチのみ９階レストラン）ともにご利用いただけます。

会員限定コース 好評につき11月も（11/30まで）

10月限定だった会員向け特別コースは、好評につき11月も継続します。メニューは下記の通りです。

本日の前菜 サラダ仕立て、コンソメまたはクリームポタージュ、本日のおすすめ魚料理、厳選牛フィレ肉のステーキ、本日のデザート、パン、コーヒーまたは紅茶（5,500円）。

窓側の席（４名様まで）をご利用いただけます。

（シェフ：佐藤和治）

クラブの貸室をご利用ください

会員は規定の貸室料金でクラブの貸室を利用できます。９階に大会議室、小会議室、会見場の３室があり、10階にはホールがあります。ホールは人数や用途によって分割した使い方ができますが、昼間帯（午前10時～午後４時半）の会員利用は火、木、土曜日に限らせていただきます。夜間帯（午後６時～９時）は曜日にかかわらず利用できます。土曜日は午後４時半まで。

ビュッフェは再開していませんが、お弁当や洋食コースなどお食事付きの会合は承っております。

現在は新型コロナウイルス感染防止策として部屋ごとに利用いただける人数の上限を設けております。距離を保ったお部屋の設営などご希望をお教えいただければフロアマネジャーがご相談に応じます。

詳しくは（電話：03-3503-2724）までお問い合わせください。

今後の行事予定（11/4現在）

16㈪	12：00～13：00 10階ホール 茂木敏充 外務大臣 会見
	14：30～16：00 10階ホール 著者と語る『戦後日本政治の総括』 田原総一朗 氏

新型コロナ関連会見リスト

10月までに約50件のコロナ関連会見を開催、HPで動画をご覧いただけます。＊会見詳録あり

2/13	尾 身 茂 地域医療機能推進機構理事長
3/10	岡 部 信 彦 川崎市健康安全研究所所長＊
3/17	宮 本 雄 二 元駐中国大使
3/25	ラフマーニ 駐日イラン大使
3/25	末 松 誠 日本医療研究開発機構理事長
3/25	小林慶一郎 慶應義塾大学客員教授
3/27	孔 鉉 佑 駐日中国大使
4/1	武 田 徹 専修大学教授
4/3	飯 島 渉 青山学院大学教授
4/10	仁 坂 吉 伸 和歌山県知事
4/17	横 倉 義 武 日本医師会会長
4/22	福井トシ子 日本看護協会会長
4/23	武 藤 香 織 新型コロナ専門家有志の会
4/24	小 島 美 里 NPO法人暮らしネット・えん
4/24	嶋 津 岳 士 日本救急医学会代表理事
4/25	内 田 勝 彦 全国保健所長会会長
4/28	鳥 井 一 平 移住者と連帯する全国ネットワーク
4/30	高 野 龍 昭 東洋大学准教授
5/1	岩崎詩都香 高等教育無償化プロジェクトFREE
5/15	赤 間 裕 弥 帝国データバンク情報部部長
5/18	飯 泉 嘉 門 全国知事会会長（徳島県知事）
5/19	鈴 木 剛 全国ユニオン会長
5/21	有志知事（広島、茨城、岩手、愛知、三重）
5/21	澤 田 康 幸 ADBチーフエコノミスト
5/27	猪 口 雄 二 全日本病院協会会長
5/27	神津里季生 連合会長
5/29	矢 内 廣 ぴあ代表取締役社長
6/4	川 本 恭 治 城南信用金庫理事長
6/5	王 寺 直 子 全国認定こども園協会副代表理事
6/18	湯﨑広島県知事、小林慶一郎、冨山和彦各氏
6/24	新型コロナウイルス感染症対策専門家会議 脇田隆字、尾身茂、岡部信彦の各氏＊
6/25	田 中 良 杉並区長
6/30	斉 藤 猛 江戸川区長
7/1	湯 浅 祐 二 永寿総合病院院長＊
7/3	児 玉 龍 彦 東京大学名誉教授
7/6	藤 田 孝 典 NPO法人ほっとプラス代表理事
7/8	レーペル駐日独大使、ヴィーラー独ロベルト・コッホ研究所長
7/20	山 極 壽 一 日本学術会議会長
8/4	保 坂 展 人 世田谷区長
8/6	広 瀬 慶 輔 大阪府寝屋川市長
8/6	萩 原 健 国境なき医師団
8/7	調 恒 明 地方衛生研究所全国協議会会長
8/31	岸 本 充 生 大阪大学教授（接触確認アプリ）
9/8	杜 若 政 彦 イオン（湖北）総経理
9/15	十代目松本幸四郎 歌舞伎役者
9/17	高 坂 晶 子 日本総合研究所主任研究員
9/24	石 田 一 喜 農林中金総合研究所主事研究員
9/25	小宮山 宏 三菱総合研究所理事長
10/6	小松﨑友子 iNTO代表取締役
10/8	新型コロナ対応・民間臨時調査会
10/23	コロナ危機下のバランスシート問題への対応に関する政策提言

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受 付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経 理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：131社 ●基本会員：729人 ●個人会員：1,199人
●法人・個人賛助会員：55社・121人 ●特別賛助会員：103人
●名誉・功労会員：11人 ●学生会員：70人 計：186社・2,233人

会報委員会

委員長＝乾 正人
委 員＝神田 俊英 桑田 広久 齊藤 信宏 迫田 朋子 曽我部 桂 高橋 誠 中村 直樹 長竹 孝夫 西井 泰之 渡辺 昌己
（事務局：本庄五月 杉本翔一）

☎03-3503-2754 FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：諫山（いさやま）　卓弥（たくや）（朝日新聞社映像報道部）



海中に残る越喜来漁港の防波堤の残骸。ホヤやウニが付いていた　（10月６日、岩手県大船渡市）

三陸の海を耕す

ホヤのおいしさに出会ったのは、岩手県大船渡市でのこと。とれたてをさばいたホヤは、渋さもあくもなく、甘く磯の香りが爽やかで、一瞬で虜になった。だから、この防波堤の残骸の写真を見て、びっしりと生息するホヤにまず目がくぎ付けになったのは、お許し願いたい。

熱烈なホヤファンが6年前に立ち上げた「ほやほや学会」によれば、ホヤは貝ではなく人間に近い脊索動物で、世界で二千種類を超える。古くは平安時代初期から食され、韓国はじめフランスやイタリアでも食べられているという。

「ホヤの寿命は4～5年。すでに世代交代したのでは」。NPO三陸ボランティアダイバーズ代表の佐藤寛志さん（46）は、大船渡市・越喜来（おきらい）湾で生命力を感じている。東日本大震災直後から仲間とともに海の瓦礫を撤去、養殖再開を支援し、漁師たちと二人三脚で復興に取り組んできた。

瓦礫に黒く点在するのは、ウニである。こちらもグルメ垂涎（すいぜん）の的だが、佐藤さんたちには目下、悩みのタネという。

ウニは水温が下がると〝冬眠〟する。ところが近年、海水温が下がらずウニが冬の間に海藻の新芽を食べ尽くしてしまう。岩にウニしかいない「磯焼け」という砂漠化現象が起きて、魚が繁殖の場を失い、アワビは餌の海藻がないために激減、漁業に大打撃を及ぼしている。

そこでウニを駆除して海藻を移植し、海に藻の緑をよみがえらせようと挑戦している。瓦礫撤去に始まったボランティア活動が、今ではこの藻場再生が9割を占める。人手が入って生態系を維持する里山になぞらえて「里海ダイビング」を呼び掛け、畑を耕して種をまくように「海も耕す時代」を見据える。震災遺構が静かに眠る三陸の海で、「人とつながって皆と生きる」。次の10年へスタートを切った。

（稲澤　裕子）